



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/29(月)～7/5(日)
今週の振り返り 6/22(月)～6/25(木)
来週の注目点—— 6/29(月)～7/5(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国での感染第2波への懸念の高まり

	 米国	 日本	 欧州
月 6/29	6月FOMC連銀製造業景況指数 デーヴィッド・カフマン連銀総裁講演 ウィリアム・NY連銀総裁講演	5月商業動態統計	欧：6月欧州委員会景況感指数 独：6月消費者物価指数 英：5月住宅ローン承認件数 英：5月マネーサプライ 英：ベイリーBOE総裁講演
火 6/30	6月コンファレンスボード消費者信頼感指数 ムニューシン財務長官、パウエルFRB議長議会証言 ウィリアム・NY連銀総裁講演	5月完全失業率 5月鉱工業生産	欧：6月消費者物価指数 欧：シナバルECB理事講演 英：EU離脱の移行期間延長要請期限
水 7/1	6月ADP雇用統計 5月建設支出 6月ISM製造業景況感指数 FOMC議事録（6月9-10日開催分） USMCA発効	6月日銀短観 6月消費者態度指数 6月自動車販売台数	欧：ドイツがEU議長国に就任（任期6カ月） 独：6月失業率
木 7/2	6月雇用統計 5月製造業受注 5月貿易統計	6月マネタリーベース	欧：5月生産者物価指数 欧：5月失業率
金 7/3	独立記念日の振替休日	1-3月期需給ギャップ(日銀)	
土 7/4	独立記念日		
日 7/5		東京都知事選挙	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ

アジア新興国

その他新興国

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 6/29		越：4-6月期GDP 越：6月鉱工業生産 越：6月消費者物価指数 越：6月貿易統計	
火 6/30	豪：5月民間部門信用 豪：デベルRBA副総裁講演 加：4月GDP	中：6月国家統計局PMI 泰：5月貿易統計 泰：5月総合収支	土：5月貿易統計 南ア：1-3月期GDP 南ア：5月貿易統計 南ア：5月財政収支 伯：5月失業率 伯：5月財政収支
水 7/1	NZ：5月住宅建設許可件数 豪：6月コアロジック住宅 価格指数 豪：5月住宅建設許可件数	中：6月財新製造業PMI 印：6月マーケット製造業PMI 尼：6月マーケット製造業PMI 尼：6月消費者物価指数 比：6月マーケット製造業PMI 越：6月マーケット製造業PMI	露：憲法改正を問う国民投票 露：6月マーケット製造業PMI 土：6月マーケット製造業PMI 伯：6月マーケット製造業PMI 伯：6月貿易統計 墨：6月マーケット製造業PMI
木 7/2	豪：5月貿易統計 加：5月貿易統計 加：6月マーケット製造業PMI		南ア：1-3月期経常収支 伯：5月鉱工業生産
金 7/3	豪：5月小売売上高	中：6月財新サービス業PMI 泰：6月消費者物価指数 馬：5月貿易統計	露：6月マーケットサービス業PMI 土：6月消費者物価指数 土：6月生産者物価指数 伯：6月マーケットサービス業PMI
土 7/4			
日 7/5			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、
尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、
露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ



今週の
振り返り

新型コロナウイルスの新規感染者数が増加

経済・金利

- **新型コロナウイルスの感染第2波**が懸念される。特定の州では新規感染者数が目立って増加しており、テキサス州では経済活動の段階的な再開を一時停止した。全米でも最近は新規感染者数が増加基調にある。新規死者数は今のところ抑えられているが、新規死者数も増加してくると、経済活動の大幅な抑制に繋がりがかねない。経済活動の再開と感染第2波とは相反する関係にあると考えられるだけに、経済活動の急回復が感染第2波への懸念を高めるような事態に陥らないかには留意したい。
- 世論調査からはトランプ大統領の再選が危ぶまれる状況で、議会選挙でも、下院だけでなく上院も民主党が制するとの見方が増えつつある。劣勢を跳ね返す一助として、トランプ大統領は7月中にも追加経済対策を打ち出すと見込まれる。
- 5月耐久財受注は前月比15.8%と3カ月振りに増加した。水準は低いものの、企業の設備投資意欲の持ち直しはポジティブ。

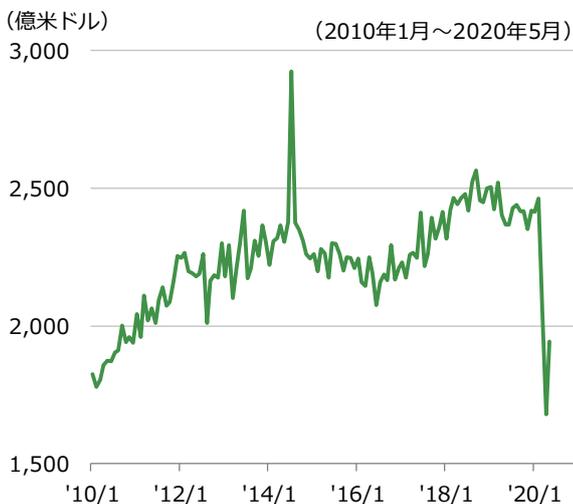
株式

- 25日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.45%と下落。
- 新型コロナウイルスの感染拡大への警戒が継続した一方、追加経済対策期待や景況感指数の改善がプラス材料となり、22日、23日は底堅く推移した。
- 24日は米国がEUと英国に対して追加関税を課す方針が報じられたことなどが嫌気され主要指数は2%超の大幅下落。
- しかし、翌25日は金融規制の一部緩和が好感され金融株が大幅上昇となったこともあり、S&P500は反発。4日間では小幅下落に留まった。

REIT

- 25日（木）までのNAREIT指数（配当込み）の週間騰落率は▲1.58%。新型コロナウイルスの新規感染者数が増加している州が目立ち、経済活動の再開が順調に進まないとの懸念が一段と高まった。

米国：耐久財受注



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



雇用統計で再びサプライズが生じるか

経済・金利

- **重要経済指標の発表が相次ぐ。筆頭は6月雇用統計。**5月雇用統計では予想外に雇用者数が増加、失業率が低下し、それを受けて、株価は急騰、長期金利は1%に接近した。失業保険継続受給者数の減少や経済活動再開の動きに鑑みれば、6月も雇用者数は数百万人単位で増加した公算が大きい。なお、今年の7月第1金曜は独立記念日の振替休日にあたるため、雇用統計は前日の2日（木）に発表される。1日（水）に発表されるADP（民間の給与管理代行会社）算出の雇用者数にも注目。他では、同じく1日発表の6月ISM製造業景況感指数が節目となる50を上回るかにも注目。今週発表された6月マークイット製造業PMIは49.6であった。6月コンファレンスボード消費者信頼感指数は上振れが期待される。
- **6月開催のFOMC議事録**が1日に公開される。政策金利の長期据え置き、現行ペースでの資産購入の継続、イールドカーブ・コントロール等についての議論が注目される。

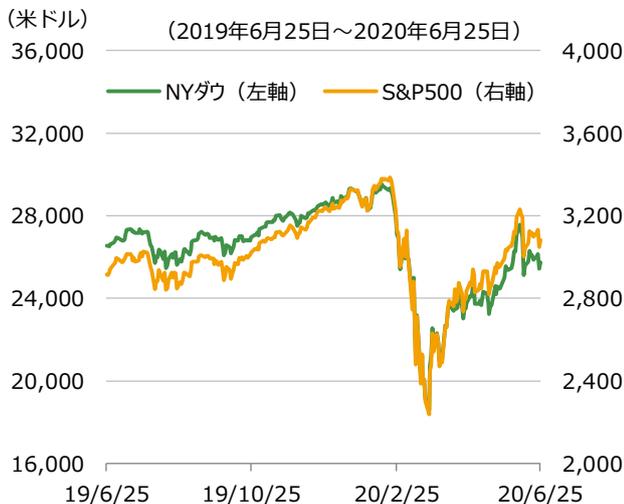
株式

- 米国における**新型コロナウイルスの感染動向**に引き続き注目。
- 25日にはテキサス州が経済活動再開を一時停止することを発表した。決定されたのは更なる経済活動再開の一時停止であり、規制は強化されない。しかし、同じく感染拡大が目立つ経済規模の大きいフロリダ州やカリフォルニア州にも同様の動きが広がらないか、経済活動の再規制に転換しないかはリスク要因であり、州ごとの感染動向は注視したい。
- 経済指標では2日発表の**6月雇用統計**が注目される。

REIT

- 州ごとの新型コロナウイルスの新規感染者数に注目し、テキサス州のように経済活動の再開を一時停止する州が増えてこないか注意したい。また、雇用統計など重要な経済指標の結果に対する市場の反応にも注目。

米国：株価指数

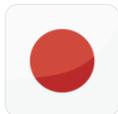


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



米国の新型コロナ感染拡大懸念もあり軟調

経済・金利

- 23日発表の6月マークイットPMIはサービス業が42.3と前月から大幅改善の一方、製造業は37.8と前月比小幅低下。欧米の製造業指数が改善する中、停滞が目立った。
- 5月の小売業界統計は売上高の前年同月比でコンビニ（既存店）が▲10.0%、百貨店（同）が▲65.6%。百貨店は前月から改善も大幅マイナスが継続した。
- 23日発表の5月工作機械受注の確報値では、水準は低いながらも中国向けの前月比改善が確認された。

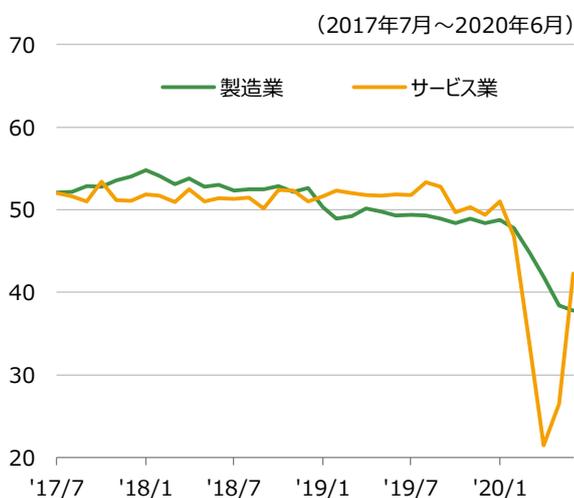
REIT

- 25日（木）までの東証REIT指数（配当なし）の週間騰落率は▲0.17%。
- ホテル系リート各社が発表した5月のホテル稼働率等のデータは、想定通り4月に続いて低迷していた。6月も低調な見通しが示されており、本格的な回復は7月以降になりそうだ。

株式

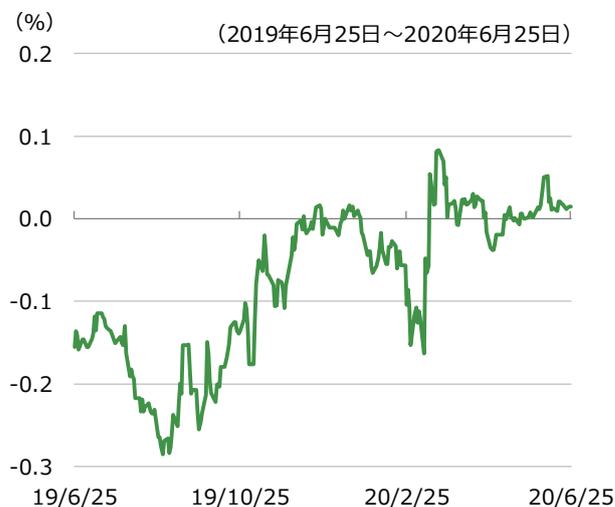
- 25日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.32%と下落。
- 23日はナバロ米大統領補佐官の「米中通商合意は終わった話」発言が嫌気され、株価が下落する場面があったものの、その後、発言が否定されたこともあり、下落は一時的となった。
- 米国の新型コロナウイルスの感染拡大懸念に加え、米国がEUと英国に対して追加関税を課す方針が報じられたことへの懸念で25日は1%超の下落となるなど、週を通じて上値が重く、軟調に推移した。
- なお、24日には東証マザーズに3銘柄が新規に上場した。新型コロナウイルスの影響もあり4月28日以来、約2カ月振りの新規上場となり、市場の正常化を印象付けた。この影響もあり24日の東証マザーズ指数は前日比+0.86%と上昇、25日までの週間騰落率は+1.21%とTOPIXを上回った。

日本：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



先月サプライズとなった米国雇用統計に注目

経済・金利

- 経済統計では30日（火）に5月完全失業率、1日（水）に日銀短観（6月調査）や6月自動車販売台数などが発表される。
- 日銀短観は業況判断DIの大幅悪化が見込まれる。悪化は織り込み済でありネガティブ視される可能性は低いと考えるが業種毎の業況判断DIは確認したい。
- **自動車販売台数**は前月までの大幅落ち込みから改善が見られるかが注目。自動車産業はすそ野が広く、国内販売の回復は国内の生産活動改善への期待を高めると考える。

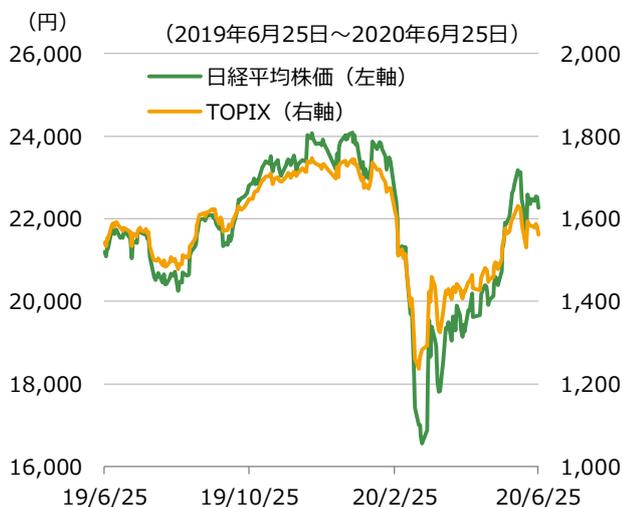
REIT

- J-REIT関連の材料は乏しい。
- 新型コロナウイルスの感染状況や世界的なリスクセンチメントの動向がJ-REITの値動きを左右しそうだ。また、米国の雇用統計など重要な経済指標の結果を受けた債券・株式市場の反応が間接的にJ-REIT市場に影響を与える可能性も考えられる。

株式

- 米国の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い**経済活動の再抑制懸念**が高まらないかが注目。25日にテキサス州が発表したような経済活動再開の一時停止の広がり、あるいは再規制に言及する州が出てこないかは注視したい。
- 来週発表の国内経済指標が株式市場に与える影響は限定的と予想。日銀短観も悪化を確認するに留まると考える。
- 1日発表の**自動車販売台数**は通常、株式市場に与える影響は限定的な統計。しかし、5月の米国自動車販売が既に改善していることもあり、低迷が継続した場合には、国内の生産活動停滞への懸念も出やすいとみられ、改善がみられるかは注目したい。
- 国外統計では、東京時間の2日夜に発表予定の**米国の6月雇用統計**に注目。5月時点において一時解雇者が約1,500万人と高水準にあり、注目される非農業部門雇用者数は大きく変動しやすい状況にある。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



マークイットPMIは急上昇も50に至らず

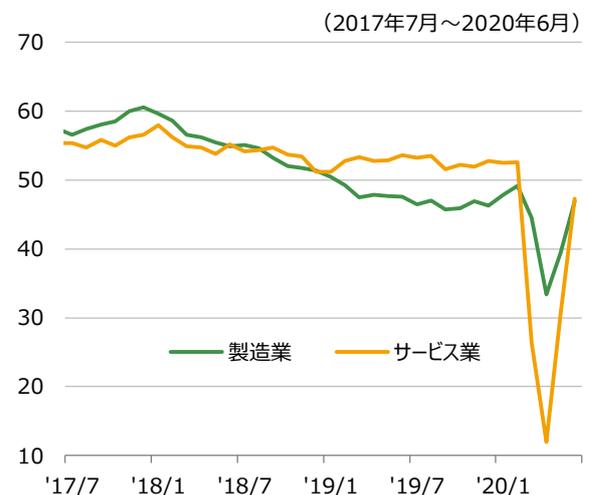
今週の振り返り

- **ユーロ圏の6月マークイットPMI**は総合で47.5と、5月の31.9から急上昇した。製造業が39.4から46.9へ、サービス業が30.5から47.3へ上昇。行動制限の緩和に伴い経済活動再開の動きは強まりつつあるが、50を上回るには至らず。個別国では、フランスで製造業が52.1、サービス業が50.3と、いずれも50を上回ったが、ドイツでは製造業が44.6、サービス業が45.8と、いずれも50を下回った。PMIは経済活動の水準ではなく、経済活動の変化の方向を尋ねる調査であり、フランスの方が3、4月の落ち込みが大きかった分、5、6月に反動で上昇しやすかった面はある。いずれにせよ、ユーロ圏では新型コロナウイルスの新規感染者数が抑えられたままであり、このまま推移すれば、財政政策の効果もあり、7月はドイツ、ひいてはユーロ圏でも50を上回る可能性が高い。
- **英国の6月マークイットPMI**も47.6と、5月の30.0から急上昇した。製造業が50.1、サービス業が47.0と、製造業は50を上回った。ユーロ圏と英国でPMIはほぼ同じだが、経済活動の水準は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少、経済活動の再開が遅れている英国の方が低いと思われる。

来週の注目点

- **ユーロ圏で6月消費者物価指数**が発表される。エネルギー価格の下落を受けて既に総合では前年同月比0.1%へ伸びが鈍化しているが、サービス価格の安定で、コアは同1%程度での推移を続けている。新型コロナウイルス問題で需要が急減する中、コアのインフレ率が下振れを免れるかに注目。
- 英国がEU離脱の移行期間を今年末から延長するための要請期限が6月末に到来する。英国は延長しないことを公式に表明済みだが、7月に予定されているEUとの集中協議を前に、通商協定締結の遅れが改めて懸念され易い。

ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



豪州

ビクトリア州での
感染第2波の動向

今週の振り返り

- 22日に**ロウRBA総裁**は、相対的な経済の強さや商品価格の上昇を背景に「現時点で豪ドルが過大評価されていると主張するのは非常に難しいだろう」と述べた。
- **6月マークイットPMI**は、サービス業が前月の26.9から53.2へ、製造業が前月の44.0から49.8へ、それぞれ改善した。
- 24日に**NZ準備銀行は金融政策**の現状維持を発表したが、通貨高への懸念や次回会合での追加緩和の可能性を示したことで、NZドルが下落。それに連れて豪ドルも下落する場面はあったが、すぐに切り返した。

来週の注目点

- **ビクトリア州**での新型コロナウイルスの感染状況。6月17日から1日あたりの新規感染者数は2桁台が続いており、21日に同州は緊急事態宣言を7月19日まで延長すると発表した。同州は豪州で2番目に人口が多いこともあり、その動向に注目したい。
- 経済指標では、2日（木）に**5月貿易統計**、3日（金）に**5月小売売上高**が発表される。



カナダ

PMIの改善が続くか

今週の振り返り

- 22日に**マクレムBOC総裁**が就任後初の講演を行った。「マイナス金利は金融機関の行動を歪める可能性があると考えている」とマイナス金利政策の導入に否定的な見解を示した。一方、「需要を喚起するために使用できるツールは他にもたくさんある」と必要であれば追加の景気刺激策を講じる姿勢を示した。
- 24日に**フィッチ**がカナダの自国通貨建て長期債務格付けをAAAからAA+に引き下げた。新型コロナウイルス問題による財政悪化が理由であり、フィッチによれば、カナダの公的債務残高は2019年の対GDP比88.3%から2020年は115.1%に拡大する見通し。もともと、金融市場の反応は限定的だった。

来週の注目点

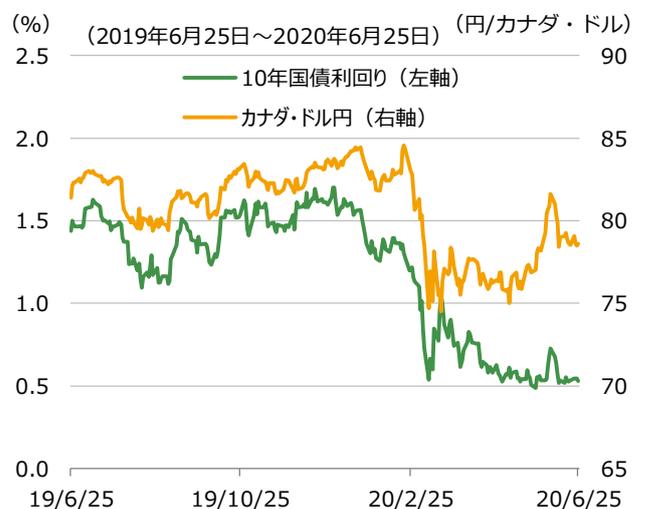
- 経済指標では、30日（火）に**4月GDP**、2日（木）に**6月マークイット製造業PMI**が発表される。特に、4月をボトムとして5月に上昇したマークイット製造業PMIの改善状況に注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 水害の経済損失に注目

今週の振り返り

- 22日に、**LPRが公表**されたが、金利は変わらず。17日の国務院常務会議で、金融機関に利ザヤ圧縮の方針が命じられ、中国国内ではLPR低下を見込む投資家も増加したが、その市場予想に反して、市中銀行の最優遇貸出金利は据え置きとなり、株式市場は一時やや軟調に推移する場面があった。

来週の注目点

- 30日（火）に、**6月国家统计局PMI**が発表される予定。生産、建設活動が加速する中で、50超を維持する可能性が高く、順調な景気回復を印象付けよう。
- 6月初めから、南部を中心とした広範囲に大雨が降り続いており、**水害による経済損失**が1998年の大洪水を上回る可能性が高まった。南部を中心に、経済活動の正常化を遅らせる懸念があり、その動向を注視したい。
- 現地報道によると、当局が1兆元の特別国債の発行を7月末までに完了する方針。需給バランスを維持するために、中銀が7月に預金準備率を引き下げると期待される。

インド、ASEAN | PMIの発表に注目

今週の振り返り

- 株式市場はおおむね小動きであったが、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したフィリピンにおいて、下落幅が相対的に大きい展開となった。
- **タイとフィリピン**で、それぞれ24日、25日に**金融政策会合**が行われたが、タイが市場予想通りに政策金利を据え置く一方、フィリピンでは市場予想に反して、中銀が0.50%ポイントの大幅利下げに踏み切った。フィリピン中銀は、成長見通しの一段の下振れリスクを懸念し、追加金融緩和にも前向きな声明文を発表した。

来週の注目点

- 29日（月）に、**ベトナムが4-6月期GDP**を発表するが、4月の移動制限策を受け、成長率がマイナス圏へ沈むと予想。
- 各国の**6月マークイット製造業PMI**が発表されるが、前回のようにならぬ改善は見込みにくい。インド、インドネシア、フィリピンなどにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、企業マインドが悪化に転じる可能性がある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 相次いで発表される速報性の高い経済指標

今週の振り返り

- IMFがブラジルの今年の経済成長率見通しを▲5.3%から▲9.1%へ大幅に引き下げたことなどによりブラジル・レアルは下落。
- 5月経常収支は+13.3億米ドルと、黒字幅は過去最高を記録した前月から縮小したものの、3カ月連続の黒字となった。また、金融収支では、証券投資の資金流出が前月から大幅に減少した。5月のレアル反発は、証券投資による資金流出が和らいだことに加え、実需による資金流入が寄与していたことが確認された。

来週の注目点

- 1日（水）に**6月貿易統計**が発表される。新型コロナウイルスの感染拡大によって、資源や農産物の輸出に影響が出ているとの報道が相次いでおり、月次データでその動向を確認したい。その他、同日発表の**6月マークイット製造業PMI**や3日（金）発表の**6月マークイットサービス業PMI**、7月初旬に発表されるであろう**6月自動車販売台数・生産台数**といった速報性の高い指標に注目したい。



トルコ | 5月貿易統計と6月消費者物価指数

今週の振り返り

- トルコ中銀がスワップ市場での為替介入を続けている模様で、トルコ・リラは対米ドルで動意に乏しい展開が続いた。
- MSCIは23日、**トルコ株をMSCIエマージング・マーケット・インデックスから除外する可能性**があるとの声明を出した。取引規制の強化などが原因。トルコ中銀によると、6月19日時点で海外投資家は約240億米ドルのトルコ株を保有している。実際に除外されることになれば、パッシブ運用ファンドなどからの資金流出が想定される。
- 25日の**金融政策会合**では、0.25%ポイントの利下げを見込んでいた市場予想に反して、政策金利（1週間物レポ金利）を8.25%で据え置いた。インフレ率の高止まりに配慮した格好。昨年7月にウイサル総裁が就任して以降で据え置きは初めて。

来週の注目点

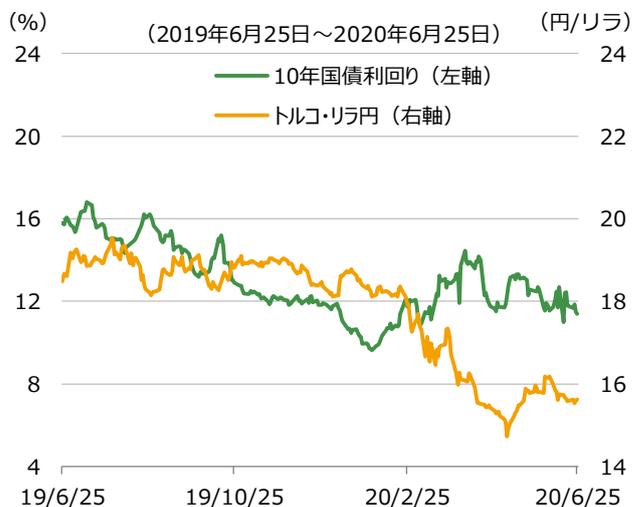
- 実需の資金フローを見るために、30日（火）発表の**5月貿易統計**に注目。今後の金融政策の動向を考えるために、3日（金）発表の**6月消費者物価指数**に注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		6/25	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-2.25	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-1.00	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.25%	-0.75	-4.25	-8.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.75	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	4.25%	-0.25	-1.75	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.00%	-0.50	-3.25	-2.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.50%	-1.00	-3.00	-4.50
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-15.75	0.25

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		6/25	1か月	1年	3年
米国		0.69%	0.03	-1.30	-1.46
ドイツ		-0.47%	0.03	-0.14	-0.72
日本		0.02%	0.01	0.17	-0.04
カナダ		0.53%	0.04	-0.91	-0.94
豪州		0.88%	0.02	-0.40	-1.49
中国		2.87%	0.21	-0.37	-0.68
ブラジル		7.59%	-0.16	-0.36	-3.77
英国		0.15%	-0.02	-0.64	-0.88
インド		5.89%	0.14	-0.99	-0.57
インドネシア		7.19%	-0.35	-0.23	0.36
メキシコ		5.96%	-0.26	-1.75	-0.77
ロシア		5.87%	0.25	-1.63	-1.95
トルコ		11.39%	-1.19	-4.40	1.16

		直近値 期間別変化率			
株価指数		6/25	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	25,746	5.2%	-3.0%	20.3%
	S&P500	3,084	4.3%	5.7%	26.5%
ユーロ圏	STOXX 50	3,219	8.3%	-6.5%	-9.2%
日本	日経平均株価	22,260	7.3%	5.0%	10.6%
	TOPIX	1,562	4.0%	1.2%	-3.1%
中国	MSCI中国	88.53	11.5%	13.6%	20.5%
インド	MSCIインド	1,198	11.7%	-10.4%	6.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,524	12.8%	-23.7%	-20.2%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		6/25	1か月	1年	3年
米ドル		107.19	-0.5%	0.0%	-3.7%
ユーロ		120.25	2.4%	-1.3%	-3.4%
カナダ・ドル		78.60	2.1%	-3.4%	-6.3%
豪ドル		73.82	4.7%	-1.0%	-12.3%
人民元		15.13	0.4%	-2.8%	-7.0%
ブラジル・レアル		19.99	1.1%	-28.2%	-39.9%
英ポンド		133.13	1.4%	-2.1%	-5.9%
インド・ルピー		1.42	-0.1%	-8.3%	-17.9%
インドネシア・ルピア		0.75	3.0%	-0.5%	-9.8%
フィリピン・ペソ		2.14	1.1%	2.8%	-3.3%
ベトナム・ドン		0.46	0.0%	0.4%	-5.7%
メキシコ・ペソ		4.73	-1.0%	-15.2%	-23.5%
ロシア・ルーブル		1.55	3.3%	-9.0%	-17.1%
トルコ・リラ		15.63	-1.1%	-15.5%	-50.7%

		直近値 期間別変化率			
リート		6/25	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	16,238	6.7%	-14.0%	-1.9%
日本	東証REIT指数	1,682	2.2%	-14.0%	-2.5%

		直近値 期間別変化率			
商品		6/25	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	38.72	16.5%	-33.0%	-10.0%
金	COMEX金先物価格	1,762	1.5%	24.5%	40.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関